

第4回定例 議会報告



金子卓

本気の共闘で新しい政治を

安倍政権から憲法いかす
野党連合政権へ

「野党+市民」の共闘を前へ



(写真)第27回党大会で、代議員とともに拳をあげる(壇上前列左から)糸数、安住、志位、小沢、吉田の各氏=1月15日、静岡県熱海市

「野党と市民の共闘は政治を変える希望」——安倍政権を倒し、憲法を守る政治を取り戻そうと、日本共産党は党大会(1月)で呼びかけました。

大会では、民進党、自由党、社民党、「沖縄の風」の代表も連帯のあいさつをし、新しい政治を開く決意を誓いあいました(写真)。

野党共闘が ますます大事に なります

南スーダンへの自衛隊派兵、年金カット、カジノ、TPPに続いて、共謀罪……。そのうえ「アメリカ第一」の大統領に「日米同盟第一」と追隨する——こんな日本の政策が長く続けばその分だけ災いをもたらします。

「野党」の 力ギ握る 政局 共産党

「毎日」
1月6日付夕刊

日本共産党は本気の共闘をすすめるために誠実に力をつくします。野党の共通政策、国政選挙での選挙協力などの協議も野党間ですすめています。

政党の共闘

多様性が強み 政党間の路線、将来像の違いや多様な個人の立場の違い……こうしたことを尊重し、尊敬をもって大義で結束することで共闘の輪が広がります。

いま、おすすめしています



日刊●月3,497円/日曜版●月823円

日本共産党
携帯ページ

共謀罪

政府は「テロ等組織犯罪準備罪」という口実で、実際の犯罪行為がなくても、話し合いや相談、計画をただで犯罪とみなす「共謀罪」を創設しようとしています。

どのような相談や計画が犯罪になるかは、捜査機関の裁量にゆだねられ、国民の思想や内心まで処罰の対象とする違憲立法です。

いまでも大分県警別府署による労働組合事務所の監視など不当な捜査がおこなわれていますが、「共謀罪」によって捜査機関による市民生活全体への監視・盗聴が横行することになります。そのため「共謀罪」

市議会

3人の議員に 辞職勧告

第4回定例議会の最終日に緊急動議として3人の議員に対する辞職勧告が順に提出されました。

最初は、川上博議員に対する辞職勧告で、提出理由は8月10日の議長選で事前に投票を依頼する目的で訪問した4人の議員に品物を配布したその他、大貫議員にも持参したが受取りを拒否されたこととは公職選挙法に抵触する事件。

また、私的な海外旅行で特別委員会の審査を欠席した等々。

起立採決の結果、賛成多数で可決。賛成議員は、黒部博英・小原明彦・大瀧愛一郎・岡崎欣也・三次弘史・坂本繁輝・大貫道夫・小森敬太郎・吉川美保・田沢祐男・武石寿長・淀川茂樹・掛札行雄・秋山信夫・金子卓の15議員(地方自治法により川上博議員は議事に参与できない)。

2番目の動議は、岡崎榮一議員に対する辞職勧告で、提出理由は議長経験者でありながら今回の議長選疑惑審査に対して「何もしゃべらな」と一期生議員に指示した等々。

起立採決の結果、賛成多数で可決。賛成議員は、黒部博英・三次弘史・坂本繁輝・大貫道夫・小森敬太郎・田沢祐男・武石寿長・淀川茂樹・掛札行雄・秋山信夫・金子卓の11議員(岡崎榮一議員は議事に参与できない)。

**第1回定例議会は
2月27日(月)開会です**
請願・陳情は、2月20日までに。

りながら再三再四の疑惑指摘にもかかわらず、「確認が取れない」との答弁を繰り返してきた等。

起立採決の結果、賛成多数で可決。賛成議員は、坂本繁輝・大貫道夫・小森敬太郎・田沢祐男・武石寿長・淀川茂樹・掛札行雄・秋山信夫・金子卓の9議員(岡崎欣也議員は議事に参与できない)。黒部博英・三次弘史両議員は採決時退席し棄権。



法案の名前が変わるだけ

の創設は、過去3回にわたって国民の反対で葬られてきました。「テロ対策」を口実にしていますが、テロとはまったく関係のない通常の犯罪も対象としています。

すでに日本はテロ防止のための13本の国際条約を締結し、それにもとづく国内法も整備されています。このもとで、あらためて「共謀罪」を創設することは、秘密保護法、安保法制、戦争法をはじめ、安倍政権による「戦争する国」づくりをさらに進めるためであり、現代版「治安維持法」といふべきものです。

日本共産党 常陸大宮市議会報告

2017年2月 第41号 発行/日本共産党常陸大宮市議

金子卓(常陸大宮市岩崎272-4)

☎ 0295(52)2422

一般質問

市議会のホームページで一般質問の録画が見られます



金子卓議員
12月16日に質問

東海第二原発
避難計画問題を質問

金子議員 1月28日付「茨城新聞」は、「東海第二原発、営業運転開始38年」「遠い合格、迫る

第4回定例議会(12月議会)は12月7日から21日までおこなわれました。

最終日の21日、各常任委員会委員長からの議案審査結果報告を受け、全議員で採決しました。日本共産党の金子卓議員は、総合支所を支所に改変することを含む「常陸大宮市行政組織条例」と「マイナンバーカードを利用して証明書等の」二交付を可能とする「常陸大宮市印鑑条例の一部を改正する条例」の2つの議案に反対しました。

請願の審査結果

請願では、岩崎区長ほか12名から提出された「岩崎地内市道1051号線・1054号線・10

40年」という見出しで、「日本原子力発電東海第二原発は11月28日、営業運転から38年を迎える。再稼働の前提となる国の審査は中盤に入り、基準地振動の決定など一定の進展はあったものの、依然として合格は見通せない。国が定めた原則40年の寿命も迫る中、延長申請の期限までは残り1年を切る」という記事を載せました。

そのような状況の中、当市の広域避難計画について、現在までの進捗状況とその詳細内容、今後のスケジュールをお聞かせください。

市民部長 現在、茨城県と栃木県の両県が間に入って、避難先自治体と受け入れ可能人数や避難ルート調整等をおこなっています。今

後は避難先候補の自治体が決まり次第、避難先自治体と避難所に関する協定をおこない、避難者の輸送方法、輸送車輛の確保、避難経路の設定等々検討していき、避難計画の策定を進める予定です。

金子議員 避難計画の作成において、単独災害と複合災害という言葉がでてきますが、現在の避難計画は単独災害を想定しての策定とされていますが、この違いを説明してください。

市民部長 現在作成を進めている計画は、原子力の単独の災害を想定してです。当然のことながら、地震や水害などによる複合災害も想定した計画の必要性は認識していますが、複合災害を想定すると、

55号線拡幅改良工事に関する請願書(紹介議員は金子卓議員)と家楽地区長ほか48名から提出された「家楽地区市道566号線の道路拡幅に関する請願書」(紹介議員は三次弘司・岡崎欣也両議員)は全会一致で採択されました。

日本労働組合総連合会茨城県連合会から提出された「奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書」の採択を求める請願書(紹介議員は大貫道夫議員)は全会一致で採択。意見書が国会および関係行政に提出されました。

茨城県保険医協会から出された「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を

道路の陥没、橋梁の破損、崩壊、避難経路の混雑、錯綜など予想されますので、複合災害を想定した避難計画についても、県の指導を得ながら、策定自治体との情報交換もしながら検討していきたいと考えています。

金子議員 当市は、計画の年度内策定ということについてはどうなのでしょう。

市民部長 まだ避難先等の決定がいつのなるか見込めていませんので、その辺を鑑みますと年度内の広域避難計画の策定については厳しいものがあるのではないかと私は感じているところです。

市長を対象とした
政治倫理条例

金子議員 市長等を対象とした政治倫理条例の策定ですが、県内多くの市が市長等も対象にしています。

政策審議監 県が取りまとめた状況では、県内44自治体のうち、市長等あるいは議会議員を対象として制定しているところが33自治体、このうち市長等を対象としているところが22自治体、議会議員のみところが11自治体、未制定が11自治体です。

適用対象者をはじめ、遵守事項・内容については自治体ごとに差異があります。市長等を対象としている22自治体のうち三役を対象とし

市の公共工事
市内業者の優先発注

金子議員 市の公共工事の発注にあたっては、本市経済の活性化及び市内に本店を有する市内業者の育成・振興を図る観点から、できる限り市内業者に発注するよう求められています。また、法人市民税による財源確保の観点からも大事な課題です。

市の建設工事等入札指名業者選定委員会の委員長である副市長に質問しますが、当市は市内業者の受注機会増大についてどのような方針を持って実施しているのかお聞かせください。

副市長 工事や工事の難易度によっているのが17、市長のみを対象としているのが3、市長と副市長あるいは市長と教育長を対象としているのが各1となっています。

金子議員 当市の政治倫理条例の対象は議員だけです。当然、市長等も対象とした政治倫理条例を策定すべきだと思います。

市長 さらに県内の動向等を注視しながら今後の検討課題と考えています。

仕事・くらしの悩み
お気軽に相談を
日本共産党
連絡先 ケータイ
金子すぐる議員
090-1994-7696

よつては市内業者だけでは対応がでない事例もありますが、公平性や平等性を維持しつつ、市内業者の健全な成長・育成と地域経済の活性化を図っていく観点から、今後とも市内業者の受注機会が増えるよう努めていきたいと考えています。

金子議員 請負業者に対し下請け発注を市内業者にとりう事ですが、例えば、東芝が受注した防犯等LED化事業で、実際に交換作業をおこなったのは市内業者でした。しかし、下請けは、本店が常陸太田市にある業者であり、市内業者は孫請けです。市民の方から強く指摘されました。契約先の東芝との協議で何とかならなかったのではないのでしょうか。また、分離・分割発注ですが、まだまだ当市は不十分と考えます。

市内に本店を有する業者への受注機会増大のための措置をあらゆる市公共事業の発注において具体化するのを強く要請します。

その他の質問項目
■市情報の発信について
①市のホームページ
②市役所玄関の案内掲示板
③道の駅「常陸大宮」での情報発信
*金子議員の一般質問全文と答弁概要をまとめた冊子必要な方、連絡ください。

